

北朝鮮最高指導者はいかに権力継承を実現するか

—「最高指導者のディレンマ」をめぐる対応に着目して—

秋 圭史

(人文科学研究会 4 年)

- I. はじめに
- II. 先行研究とその課題
- III. 分析枠組みの提示
- IV. 後継者公式化後の最高指導者の政治的役割
 1. 金日成—金正日継承における金日成
 - a. 前史—金正日公式化までの過程
 - b. 内政分野
 - c. 外政分野
 2. 金正日—金正恩後継における金正日
 - a. 前史—金正恩公式化までの過程
 - b. 内政分野
 - c. 外政分野
 3. 小括—分析枠組みの説明可能性の検証
 - a. 金日成の事例
 - b. 金正日の事例
- V. 北朝鮮最高指導者はいかに権力継承を実現するか
 1. 後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割の決定要因
 - a. 最高指導者の健康問題の性質
 - b. 公式化時点での権力継承の進展度合い
 - c. 最高指導者のディレンマ
 - d. 統治スタイルの差
 - e. 国際環境
 2. 北朝鮮における権力継承のメカニズム
- VI. おわりに
 1. 結論
 2. 今後の課題

I. はじめに

本論文は朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)の最高指導者はいかに権力継承を実現するのかを分析するものである。北朝鮮は2021年現在まで親子3代にわたる権力継承を実現してきた。その北朝鮮の権力継承についてはこれまで地域研究分野から豊富な研究が積み重ねられてきた。また2回の権力継承を種々の観点から比較・分析する研究も存在する。一次資料に基づく分析によって、権力継承期の北朝鮮政治史は詳細に明らかになってきた。

ところが先行研究においては、北朝鮮による権力継承実現のメカニズムにまで踏み込んで検討したものは管見の限り存在しない。すなわち北朝鮮における権力継承がいかなる過程を経て実現するのかをモデル化した研究は限定的であった。

その背景には北朝鮮政治体制研究において北朝鮮という国家の特殊性がより重視されてきたことがある。しかし、近年では国際政治学や比較政治学といった分野における理論や理念系を用いて、北朝鮮という「事例」を分析する必要性も主張され始めている¹。そのため北朝鮮政治体制を特徴付ける権力継承に関してもよりマクロな分析が必要であると考えられる。

その上、近年では北朝鮮以外にも世襲体制の実現を目指す国家が出現する²など「王朝国家」はいかに成立するのかに関して関心がもたれている。そこで本論文では北朝鮮政治体制が過去2回の権力継承を実現したメカニズムを明らかにすることを目的とする。このためにまず個人支配体制における権力継承に関する比較政治学の先行研究を参照する。先行研究によって提示された分析枠組みに基づいて、2つの事例に基づいて後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の行動を検討し、その説明可能性を分析する。

次にその説明可能性の高低を規定する要因を検討する。すなわち、後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の行動規定要因を探る。それらの要因から権力継承に関わる部分を抽出することで、北朝鮮における権力継承のモデル化を試みる。

本論文の構成は以下のようなものである。まずⅡでは先行研究を検討する。ⅢとⅣ、Ⅴでは中心命題の分析を行う。Ⅲでは分析枠組みを提示する。ⅣではⅢで提示した分析枠組みに立脚しながら、後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割を検証する。ⅣではⅢに即して、当該時期における最高指導者の政治的役割を規定する要因を探りながら、北朝鮮における権力継承のメカニズムを検討する。おわりにでは、本論文における議論をまとめつつ、今後の課題を述べる。

II. 先行研究とその課題

ここでは先行研究について検討を行う。北朝鮮における権力継承の過程に関しては、先述したように一次資料に基づいた実証的な分析によって詳細に明らかになってきた。とりわけ権力継承期については後継者が権力基盤を獲得する過程に関して着目されてきた。

金日成—金正日後継時に関しては鐸木(2014)³が一次資料の詳細な分析に基づいて金正日の権力獲得過程を分析している。鐸木によれば金正日後継体制は後継者指名、後継体制の形成、後継体制の公然化の三段階を経て形成されたという⁴。

また2回目の権力継承となる金正日—金正恩後継時に関しても例えば平井(2011)⁵が金正日—金正恩後継体制の黎明期に焦点を当て、一次資料に基づいた研究を行っている。

それら政治史の研究に立脚する形で2回の後継体制を比較・分析を行った研究も存在する。磯崎(2020)⁶やJae(2012)⁷である。これらは2度の権力継承において北朝鮮を取り巻く政治的環境に着目し、権力継承が成功した要因や背景について分析している。

例えば、Jae(2012)は2回の権力継承初期における北朝鮮の国内／国外環境および最高指導者による後継者の選択背景、後継者の後継前に関する活動、権力継承初期におけるリーダーシップの形成、後継者の支持派／反対派の存在、外部環境に対する権力継承の衝撃度の観点から2回の権力継承を分析した。

以上、先行研究ではそれぞれの権力継承のプロセスが一次資料に基づく実証分析によって明らかになった。また、2度の権力継承の比較・分析も行われ、北朝鮮政治体制における権力継承がいかなる政治環境において実現されたのかが明らかになっている。

しかし、先行研究では権力継承期における後継者の政治行動に注目が集まる⁸一方で、権力継承期における最高指導者の政治的役割に関しては注目されることが少なかった。そのため先行研究では北朝鮮最高指導者が権力継承に直面した時にどのようなメカニズムの下で行動するのかにまで踏み込んだ研究は少ない。そこで本論文では個人支配体制における権力継承に関する分析枠組みを援用しつつ、分析を行う。

III. 分析枠組みの提示

本論文では北朝鮮の2つの事例について、個人支配体制が成立する政治体制とみなす。そもそも個人支配体制の定義付け自体が極めて論争的な問いである⁹が、本論文では増原(2010)¹⁰および、これに基づいて北朝鮮の個人支配体制を特徴づけた磯崎(2016)¹¹の立場を踏襲する。

増原(2010)はインドネシア・スハルト体制の分析を通じて個人支配体制概念を1. 支配者個人に国家権力と政治的意思決定の権限が集中し、2. 支配者は国家権力と富を独占・私有物化し、独占した権力と富を使って、パトロン—クライアント関係に基づいて支配する、という二つの共通する特徴を挙げた。それに基づいて個人支配体制をさらに4つの下位類型へと分類した。4つの下位類型とは、1. 孤立型 2. 恐怖政治型 3. 分断型 4. 翼賛型である。

磯崎(2016)は、この増原(2010)の個人支配体制概念を援用して、北朝鮮の2つの政権を以下の特徴を持つ個人支配体制として説明した。金日成政権については暴力に依存しつつもパトロネージを広く分配することで支持基盤を拡大し、それによって広範な反政府連合が形成されるのを阻止する「分断型」と定義した。金正日政権については監視と暴力のレベルは堅持されつつ、「恐怖政治型」の側面も見せる体制と定義した¹²。すなわち金日成と金正日政権は特徴こそ異なるものの、広義の個人支配体制に属するとした。

本論文はこれらの立場を踏襲し、金日成政権と金正日政権を個人支配体制に属する政治体制とみなす。これにより個人支配体制における権力継承の分析枠組みを北朝鮮へ適用することが可能になる。

続いて個人支配体制において権力継承に直面した最高指導者がどのような条件下で政治的行動を行うのかについて検討する。

武田(2001)¹³は後継争いをナショナリズムなどの正統化原理の効力が弱まるときに発生する「老朽化の危機」として定義した。これを引き継ぎ大澤(2020)¹⁴は個人支配体制における「老朽化の危機」は基本的に継承問題によってのみ発生するとした¹⁵。

大澤によれば、個人支配体制は常に「後継者問題」を抱えている¹⁶。この老朽化の危機を乗り越えるためには最高指導者は自らへ権力を集中させつつ、最高指導者を公的な権力基盤からの支持を獲得し続けることが必要になるという。この2つの条件は相反している条件であるがゆえに個人支配体制の「老朽化の危機」を乗り越えることは困難になる¹⁷。この「老朽化の危機」を乗り越えた国家だけが「王朝国家」を築くことに成功する¹⁸。

以上を踏まえれば、北朝鮮は「老朽化の危機」を乗り越えるために親子3代に渡る世襲による権力継承を選択したと言える。ではこの世襲による権力継承という権力継承の形はどのような特徴を持つのか。第二次世界大戦後に成立した専制国家の権力継承に関して横断的研究を行ったBrownlee(2007)¹⁹によると、世襲による権力継承は以下の3つの特徴を持つ。

1. 父から子への権力が継承される
2. 権力移行が支配者の死の前から進行する
3. 選挙などの民主主義的規則に基づいて行われることはない²⁰

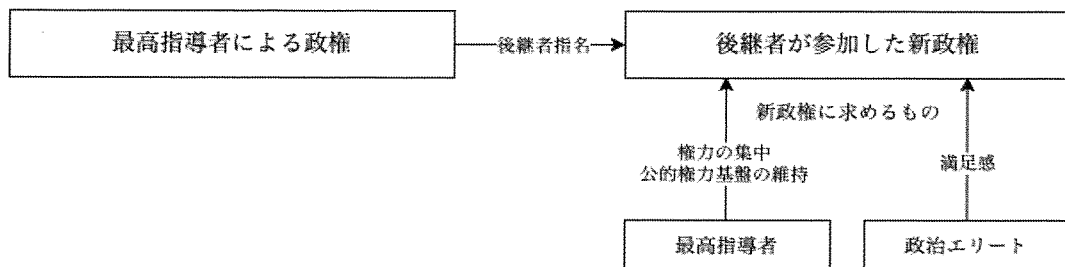
これら3つの特徴はいずれも北朝鮮の2つの事例に当てはまる。

では世襲による権力継承が円滑に進行するにはどのような条件が整うべきなのか。J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)²¹は以下の3つの指標を提示している。

1. 継承に関する規則を明確にすること
2. 病める指導者により後継者をはっきり指名すべきこと
3. 宮廷を危険にさらさず後継者の参加する政権に参加させて満足感を与えること²²

以上の議論をまとめるならば、以下の図1のようになる。

図1 個人支配体制における権力継承の条件



大澤(2020)およびJ.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)を元に筆者作成

すなわち世襲による権力継承を実現するには、まず最高指導者により後継者を指名し、後継者が参加する新たな政権を作らなければならない。次に後継者が参加した新たな政権へ既存の政治エリートを参加させることによって満足感を与えなければならない。これに加え、最高指導者は後

継者が参加した新たな政権においても自らへの権力の集中と公的な権力基盤を確保し続ける必要がある。この分析枠組みに従えば、最高指導者は権力継承を実現するために、後継者が参加した新たな政権においても自らに権力を集中させ、公的権力基盤を確保し続けなければならない。

一方で先行研究においては北朝鮮の事例が十分に検討されてこなかった。大澤(2020)は金日成政権を個人支配体制に分類しておらず、J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)はそもそも北朝鮮を分析事例として扱っていない。

そこで本論文はまずこの分析枠組みが北朝鮮の2つの事例においても適用可能なのかを検証する。そこで後継者公式化後の最高指導者の政治的役割を分析する。後継者公式後に注目するのは権力継承に際して最高指導者に求められる「権力の集中」と「公的権力基盤の支持」への取り組みは後継者公式後に困難さを迎える蓋然性が高いからである。というのも後継者の公式化後に、後継者が政権への参加と権力委譲プロセスが本格化するからである。そのため、後継者公式化後は政治エリートも後継者による後継後の政権を見据え、後継者が参加する政権への態度を決定する。よって、後継者公式化後の時期において最高指導者はレームダック化の危機に直面しかねない。このレームダック化の危機を克服し、後継者公式化後に、最高指導者が先述の相反する2条件をどのように克服しようとするのかを明らかにすることが説明可能性を分析することになる。

そこで本論文における最高指導者への「権力の集中」と「公的基盤からの支持」の有無はどのように判定できるのかの判断基準を示す必要がある。本論文では最高指導者と後継者の関係に着目して、2つの基準を判定する。

まず「権力の集中」に関しては党／軍／国家の3つの機構において最高指導者が後継者に権力を委譲しているのかを判断基準とする。「公的基盤からの支持」は「権力の集中」の裏返しの基準となる。先述のようにこれら2つは相反する条件だからである。すなわち「権力の集中」が強化されれば、「公的基盤からの支持」は弱化する。その逆も同様となる。よって、本論文では最高指導者がいかに「権力の集中」と「公的基盤からの支持」という相反する2条件の間で行動しようとするのかという視点から北朝鮮の事例を検討することになる。

事例分析における研究方法については質的分析と量的分析を組み合わせる。より具体的には北朝鮮政府が発表する文書や信頼性の高い脱北者証言などの一次資料を中心に参照する。また論述に可能な限りの客観性を持たせるためにラヂオプレスが発行する『北朝鮮政策動向』を用いて最高指導者や後継者の公開活動について数値化することも試みる。

IV. 後継者公式化後の最高指導者の政治的役割

中心命題の分析に入る前に本論文における分析期間を設定する。本論文の2つの事例における分析期間は共に後継者が公式化された時点に始まり、最高指導者の死去をもって終了する。

1つ目の事例は金日成から金正日への権力継承である。この事例における分析期間は金正日が後継者として内外に公式化された1980年10月の朝鮮労働党第6回党大会に始まり、1994年7月の金日成の死去によって終了する。

2つ目の事例は金正日から金正恩への権力継承である。この事例における金正恩が党中央軍事委員会副委員長として選出された2010年9月の朝鮮労働党中央委員会全員会議に始まり、金正日が死去した2011年12月に終了する。

1. 金日成—金正日権力継承における金日成

a. 前史 — 金正日公式化までの過程

本項では分析期間に入る前史として金正日が金日成の後継者として登場するまでの過程を概観する。金日成が権力継承を意識したのは1960年代後半とされる。その時点で後継者として有力と見られていたのは金日成の実弟・金英柱であった²³。1967年5月4日から8日まで秘密裏に開催された党中央委員会第四期第十五会総会は後継者指名争いの趨勢を左右する契機となった。

同総会では金日成唯一指導体系確立のための唯一の障害となっていた「甲山派」の粛清が行われた²⁴。これを契機に金正日は唯一思想体系の確立を強調することで後継者争いに本格的に参入していく。

以降、後継者の地位をめぐる金正日と親族(キョッカジ)との戦いが本格化する²⁵。金日成の後妻である金聖愛、金平日を失脚させた金正日は1974年2月21日から13日まで開催された党中央委員会第5期第8回総会にて政治委員に選出された。

朝鮮労働党の正史である『朝鮮労働党歴史』によれば、同総会において金正日は「敬愛する首領である金日成同志の唯一の後継者、主体偉業の偉大な継承者、党と革命の英明なる指導者として高く推戴した」という²⁶。金正日は金日成の長男という理由だけで後継者に指名されたわけではなく、自ら後継者の地位を勝ち取ったのである²⁷。

これにより対内的には後継者問題は解決され、金正日は後継者として活動を積極化させていく。1980年10月10日から14日まで開催された朝鮮労働党第6回大会²⁸において、金正日は金日成の後継者として内外に公式化された。同大会において金正日は党中央委員、政治局常務委員会委員、政治局委員、秘書局秘書、軍事委員会委員に選出された。これにより金日成と金正日だけが党中央委員会において実質的な権限を有するとみられる政治局、秘書局、軍事委員会の三機関すべてにポストを得た²⁹。すなわち朝鮮労働党第6回大会を契機に名実ともに金正日が政治権力を保持した政治主体として登場した。

以上のように金正日が後継者として公式化された時点で金正日は豊かな政治的経験を保持していた。その背景には過酷な後継争いがあった。社会主義国家としては異例となる世襲による権力継承に反対する勢力は少なからず存在したとされる³⁰。また同じく後継者の座を狙う親族との政治的闘争もあった。そのため金正日にとって、後継争いが始まり、自らが後継者として内外に公式化されるまでの15年間は自らの後継者としての正統性を証明しながら、後継争いに勝ち抜かねばならない時期であった。その時期を経験したことで金正日は公式化される時点で少なくとも党内基盤を獲得した政治主体として登場することが可能になった。

b. 内政分野

本項では後継者公式化後に金日成が果たした政治的役割について分析を試みる。まず当該期間における金日成の政治地位を確認する。金正日への後継者指名が公式化されても金日成の政治的地位が変動することはなかった。朝鮮労働党第6回党大会において、党政治委員会は党政治局に改編された³¹。これを受けて同党大会後、金日成は党総書記、党政治局常務委員、党中央委員会軍事委員長の党書記局、党政治局、党軍事部門の三部門ですべてトップの座を占めた³²。以後、金日成は死去するまでこれらのポストを後継者へ移譲することはなかった。

しかし、表面的な肩書きと実際の政治的役割は一致するわけではない。事実、当該時期において金日成への「権力の集中」は弱化する。

まず鮮明になるのは党・国家運営における金正日への権力委譲の進行である。金日成への「権力の集中」は実質的な意思決定権限を持つ後継者の登場によって揺らぐことになる。

図2³³は当該時期における金日成の全公開活動をグラフによって数値化したものである。参照のために金正日の公開活動についても同時に表示している。図2だけを見れば、金日成の公開活動は金正日と比べても後継者公式後も旺盛に見える。

その一方で公開活動の内訳を示す図3³⁴を見ると、当該時期において金日成の公開活動の中に占める内政分野の公開活動の割合は低い傾向が一貫している。

金正日の統治スタイルも金日成が内政面における権力委譲を加速させた。金正日は正式なプロセスを踏んだ意思決定を行うよりも、密室的に政策決定を行う傾向が強かった。

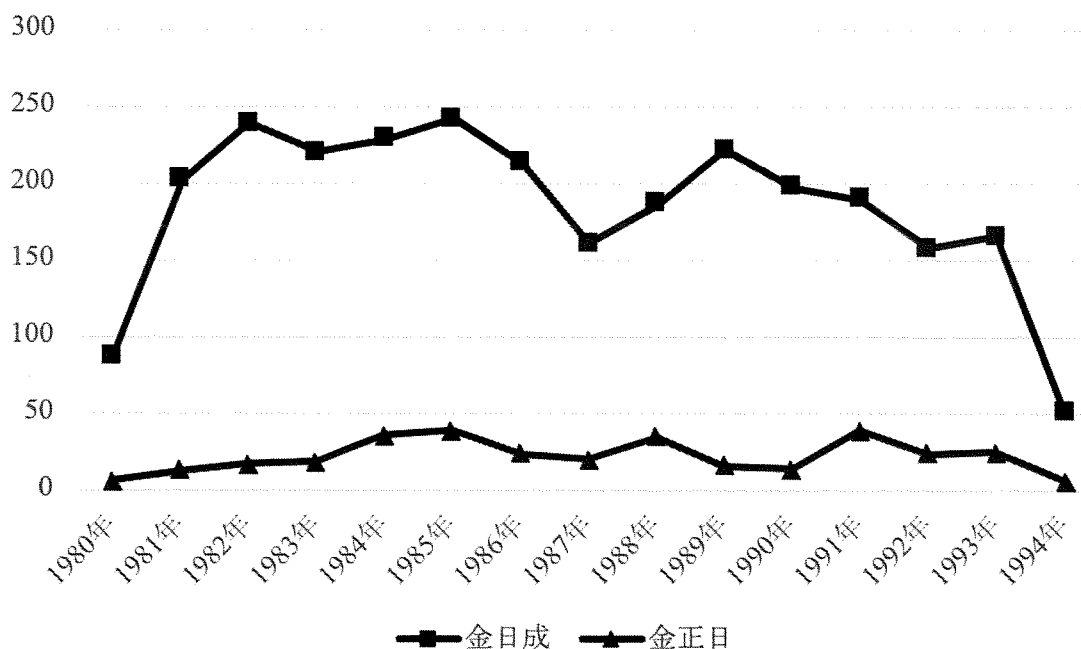


図2 金日成 金正日の公開活動件数

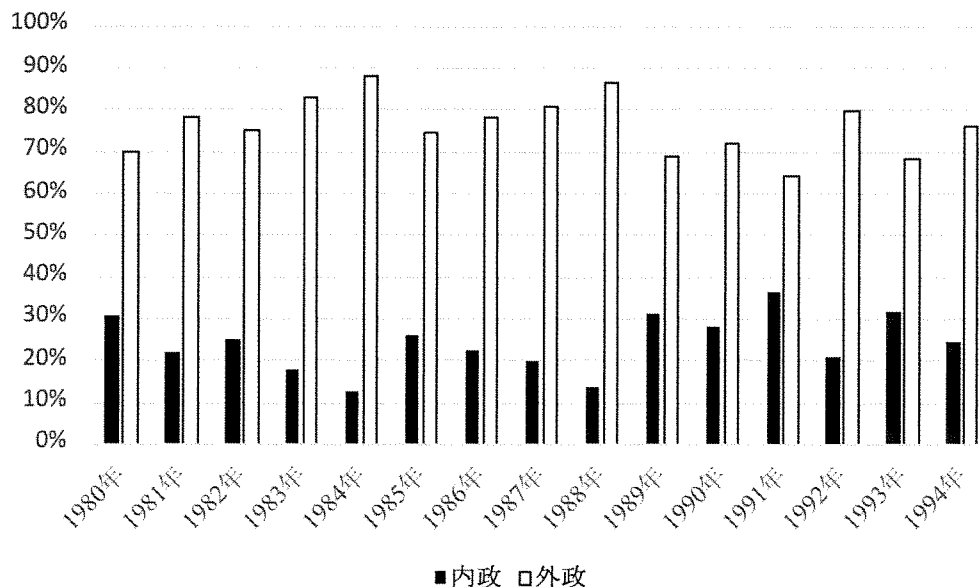


図3 金日成公開活動における内政／外政の割合

幹部政策と国家戦略の関係から北朝鮮政治史を描いた玄(2016)³⁵によれば、金正日後継体制が確立するにつれて、公式序列と公式政策決定過程はしだいに無力化され、側近による密室政治が実質的な主要政治形態として浮上し始めたという³⁶。非公式の宴会を通じて金正日が側近を管理し始めたのである。金正日の後継体制が強化されることによって、宴会への参加人数は肥大し、参加者構成も一層多様化した³⁷。宴会の場において政策決定が行われることもあったという³⁸。正規の国家運営方式を逸脱した金正日の統治方式によって、金日成の党・国家運営に介在する余地はより小さくなった。

また脱北者や関係者の証言からも当該期において金日成の党・国家運営から身を引いている姿が明らかになる。80年末にかけての党内部の報告秩序について脱北者・太永浩は外務省勤務時の上司から受けた話として、以下のように述べている。「指導者同志(金正日-筆者注)より先に首領様(金日成-筆者注)に報告がいけば大ごとになる。この点、肝に命じておくように。外務省がすべての事案をまず指導者同志に報告し、その後、指導者同志から首領様に報告するのが党内部の報告秩序だ。(中略)1980年代末からすべての情報をまず金正日に報告しなければならなくなったというのは知っていたが、実際自分で経験してみると斬新に感じた」³⁹。

また金正日専属料理人の藤本健二によれば、1992年に金正日は落馬事故によって負傷し、一時意識を失った。それにもかかわらず、10日後には屋敷内の治療室にて「リクライニング式のソファに座っていた。机にはFAXが山積みされ、金正日は高英姫夫人とその秘書とともに、その一枚一枚に目を通していった」という⁴⁰。これらの証言は金正日が決裁すべき事案は日常的に山積しており、金日成よりも前段階で金正日の下で処理されていたことを示している。

公式化された時点で実質的な意思決定主体として登場した金正日が「側近政治」や「パーティー政治」と呼ばれる統治方式を採用したことによって、金日成の内政面での権力委譲はより加速したと言える。

軍事分野における権力移譲は党・国家運営よりもより外部から観察可能な形で進行した。当該時期に最終盤となる90年代に、金正日が朝鮮人民軍最高司令官へ推戴されたからである。先述のように金日成は当該期間において一貫して党中央軍事委員会委員長の座にあった。金正日は軍事面における権力継承を進めるためには、党中央軍事委員会でのポストを獲得するべきであった。しかし、金正日は国防委員会を通じて朝鮮人民軍統帥権を確保しようとした⁴¹。

当時、国防委員会は中央軍事委員会に所属する国家機関の1つに過ぎなかった⁴²。しかし、90年5月に開催された最高人民会議第9期第1回会議にて国防委員会は共和国国防委員会に格上げされ、金日成が委員長、金正日が副委員長に就任した⁴³。さらに91年12月の党中央委員会第6期第19回総会にて金正日は朝鮮人民軍最高司令官に推戴された⁴⁴。金日成は存命中に軍指導権を金正日へと移譲したことになる。

これまで内政分野において金日成が金正日に権力委譲を進めてきたことを確認した。その一方で、「金日成はすでに首領として、誰一人彼の権威に挑戦することのできない、絶対的なカリスマ的地位にあった」⁴⁵とされるなど、金日成が党・国家運営での「権力の集中」を放棄しても、金日成の「公的基盤」が揺らぐことはなく、むしろ金日成の存在は絶対的なものへとなっていった。

金日成のカリスマ性の上昇は金正日によるイデオロギー権確保の動きと連動した。そこで金正日によるイデオロギー解釈権の確保とそれに伴う金日成の「神格化」について検討してみたい。

確かに1980年時点で金正日は実力ある後継者として公式化された。しかし、それは後継問題の解決を意味したわけではなかった。事実、金日成が公式に初めて後継問題の解決を宣言したのは1986年のことである。

1980年に金正日が公式化されてから1986年に権力継承の完了を公式化するまでの時期は、金正日によるイデオロギー解釈権確保の時期と重なっている。この時期はイデオロギーにおける権力継承が進められた時期と言える。

当該時期において北朝鮮政治体制のイデオロギーには主体思想があった。金正日はイデオロギー解釈権を継承するにあたり、主体思想を強調し、党内の唯一思想体系を確立しつつ、そのイデオロギーに社会政治的生命体論を追加した。

金日成は主体思想の重要性を権力継承と絡める形で提起した。朝鮮労働党第6回大会において金日成は「今日、党事業において提起される重要な課題は、我が党の生えある革命伝統を輝かしく継承発展させること」⁴⁶であり、「我が党の栄えある革命伝統をしっかりと擁護固守し、輝かしく継承発展させることは我が革命の勝利のための決定的な担保であり、主体の革命偉業を代を継いで最後まで完成するために必須の要求です」⁴⁷と述べた。

さらに金日成は党内の課題についても言及している。「今日、党事業において提起されるもっとも重要な課題は全党に唯一思想体系をさらに徹底的に確立することです。(中略)我が党の唯一思想体系は主体の思想体系です。すべての党員を主体思想でしっかりと武装させ、全党に主

体思想が満ちあふれるようにすべきです」⁴⁸と述べ、さらにその2年後には「共和国政府は国家活動すべての分野で主体思想を完全に具現しなければなりません。主体思想は共和国政府唯一の指導思想です」⁴⁹と再三に渡り、主体思想の重要性を強調している。

金日成の提起に呼応するように、金正日は党内に主体思想による唯一思想体系を実現するための活動を開始する。

まず1982年に発表された「主体思想について」⁵⁰において、金正日は主体思想に関して包括的に論じるとともに、「首領さまは、人間は自主性と創造性、意識性を持った社会的存在であることを明らかになさいました」や「首領さまはすべての革命闘争は人民大衆が自らの自主性を擁護するための闘争であることをお教えくださいました」⁵¹として金日成を主体思想の創始者として明確に定義づけた。これにより金正日に対してイデオロギー解釈権が付与された。

金日成は1986年に公式的に権力継承実現を宣言した。1986年の『朝鮮労働党建設の歴史的経験』⁵²において金日成は「党を社会主義、共産主義社会の嚮導者として強化発展させていくためには、党の偉業を代を継いで正しく継承していかなければなりません。党の偉業を継承していく上での基本は、政治的首領の後継者問題を正しく解決していくことでもあります」⁵³と権力継承を正当化しつつ、「我が党では革命偉業の継承問題が満足に解決されました」⁵⁴と権力継承が成功したことを明言した。

イデオロギー解釈権を確保した金正日は続いて社会政治的生命体論を提示する。1986年に提示された『主体思想教養で提起されるいくつかの問題において』⁵⁵において、金正日は「偉大な首領金日成同志は、史上はじめて、個人の肉体的生命と区別される社会政治的生命体があることを明らかにしてくださいました。永生する社会政治的生命体は首領、党、大衆の統一体である社会政治的生命集団を離れては考えられません。個々の人間は、ひたすら、このような社会政治的生命体集団の一員になることによってのみ、永生の社会政治的生命を手に入れることができます」⁵⁶として、社会政治的生命を付与するのが首領たる金日成であることを明確にした。

社会政治的生命体とは首領、党、大衆がひとつの生命として結合され、運命をともにしつつ、永遠に生きる生命体である⁵⁷。その中心には首領が存在し、各個人は首領によって社会政治的生命体を形成し、永遠の生命を持つ存在になることができる⁵⁸。

社会政治的生命体論が提示されたことで、北朝鮮の「思想教化」が「宗教教化」へと転じた⁵⁹ために宗教国家の要素が強められた。結果、主体思想の強調から社会政治的生命体論にかけて金日成は「神格化」されたのである。金日成個人の内政上の役割は金正日の登場によって限定的なものとなったが、「神格化」によって金日成はさらなるカリスマ性を獲得し、「公的基盤」を確保し続けた。

c. 外政分野

後継者公式化後、金日成は党・国家・軍分野において金正日への権力移譲を強力に進めた一方で外交面においては積極的な活動を続けた。金日成自身も「今日なすべきことは、今日のうちに終えねばなりません。外国の代表団と会って話すことは、金正日同志が私に分けてくれた役割です。彼は私に、骨の折れる仕事はみな自分が担うから、ゆつくりと外国代表団との事業をしてくれ

ばよいと言いました。そこで私は、彼の言葉を党的分工とみなして、外国代表团との事業を引き受けているのです」⁶⁰と語り、外交分野は自らの受け持つ政策領域であることを明言している。

この金日成の言葉は数値的にも裏付けられる。図2および図3(8頁)においてそもそも金日成は当該期においても公開活動の回数は金正日と比べ一貫して高い水準を維持し、内政に比べて外政分野での公開活動の割合が一貫して高い。

外政分野での明確な傾向も読み取れる。外政分野の公開活動の中においても外国人との接見が一貫して最も高い割合を占めており、それは内政/外政を含めたあらゆる行動の中において最も高い割合を占め続けている。図4⁶¹では当該期における金日成の政治的行動の内訳を外国人との会見とその他に分けて示した。外国人との会見は概ね約50%から70%台で推移している。また外交を行う相手国も東側諸国から非同盟諸国など幅広い国々と外交を行った。

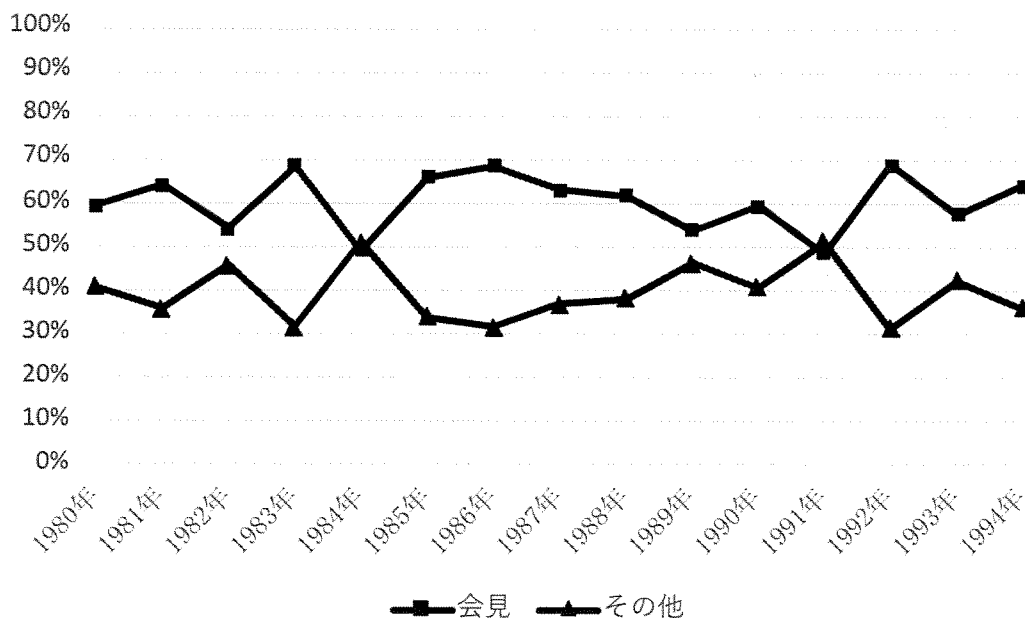


図4 金日成公開活動における会見の割合

金日成が外交分野で第一線の立場にあったことを示す上で象徴的なのは1994年の第1次核危機である。第1次核危機において米朝関係は戦争の瀬戸際まで悪化した。

危機的状況においても金日成は外交の舞台に現れた。まず金日成はアメリカとの事前交渉団と接見を行った⁶²。その際に金日成は北東アジアの地政学的情勢について「概して正確で非常に印象的」に話したため、接見した事前交渉団は「明らかに彼は現実から隔離された人物ではない印象を持ったという⁶³。金日成は続いて訪朝したカーター元米大統領とも会談を行い、核合意に署名し、米朝戦争を直前で回避させた。金日成と会談したカーター元大統領も後に「国家の重要な政策決定について完全に党政権を握っているようだった」⁶⁴と語った。外交的な修辭である可能性も否めないが、少なくとも金日成が晩年においても外交の現場に立つ能力を維持していたことは確かであった。

2. 金正日—金正恩後継における金正日

a. 前史 —金正恩公式化までの過程

本項では前史として金正恩公式化までの過程を概観する。2008年夏に金正日は脳疾患によって体調が悪化した⁶⁵。事実、体調悪化後、金正日は動静報道が途切れがちとなり、写真報道でも激痩せが確認された⁶⁶。金正日の体調悪化は周知の事実となった。

以降、金正日は権力継承を急いだ。2009年6月頃からは「労働新聞」等で後継者問題を示唆する論評が相次ぎ⁶⁷、金正恩が金正日の「革命偉業」を継承する人物であるとして多様な宣伝活動が展開された⁶⁸。さらに住民間における金正恩の認知度を上昇させ、偶像化作業も行われた⁶⁹。

偶像化作業に伴って金正恩の具体的な政治的功績を作る作業も実施された。国内外の政治的環境が悪化する中で金正恩の政治的功績を短期間で作ることは容易ではなかったが、2009年金日成第97回誕生日と5・1節を迎えて進めた大規模な祝賀公演と祝砲夜会のような政治行事を金正恩の業績として大々的に宣伝した⁷⁰。

朝鮮労働党政治局は2010年6月23日付の「決定書」で「朝鮮労働党の最高指導期間選挙を実施するための党代表者会を実施するための党代表社会を9月上旬に招集する」と決定した⁷¹。

2010年9月27日に金正日は朝鮮人民軍最高司令官命令として金正恩を含む6人を朝鮮人民軍大将に昇進させることを発表した⁷²。また翌28日に開催された朝鮮労働党代表者会において金正恩は新設された党中央委員会副委員長に選出され、同日、党中央委員会総会で党中央軍事委員会副委員長に選出された⁷³。しかし、この党中央軍事委員会副委員長は象徴的ポストであり⁷⁴、政治的実権を行使できる立場ではなかった。

b. 内政面

金正日は体調悪化後、約2年で金正恩を公式化させた。しかし、公式化時点では外部からは後継者・金正恩への明確な権力移譲を確認することはできなかった。すなわち金正日は金日成のように「権力の集中」を放棄することはなかった。

事実、金正日は党代表者会に合わせて金正恩に党書記局や政治局ポストを用意することはなく、その上、張成沢や金永春、呉克烈といった実力者を冷遇し、いわゆる「No.2」を作らなかった⁷⁵。先述した党代表者大会人事から読み取れるメッセージも今後も金正日が最高指導者として統治し続けるというものであった⁷⁶。

表1 金正日公開活動の類型化

	全体件数	内政						外政			
		現地指導	一般	会議	会見	軍	その他	外遊	会見	儀礼	その他
2010年(9月-12月)	82	44	6	1	2	10	13	0	4	2	0
2011年	216	91	5	0	5	33	55	16	9	0	2
全期間	298	135	11	1	7	43	68	16	13	2	2

(当該期間発行のラヂオプレス『北朝鮮政策動向』を元に筆者作成)

これを示すように後継者公式化後も金正日の活動水準は低下するどころか上昇する。金正日の公開活動の中でも目立つのは精力的な現地指導である。表 1⁷⁷は当該期における金正日の公開活動の件数について類型化した上で集計したものである。

2010年9月から12月にかけての金正日の公開活動の総数は82回。そのうち現地指導は44回と全体に占める割合は約53.7%である。2011年の公開活動の回数は全184件。うち91件が現地指導であり、これは全体の約49.5%を占めている。全期間を通じて公開活動の約50.7%を現地指導が占める。また分析期間からはやや逸れるが、2010年全体の公開活動は金正日が公開活動を開始して以来、過去最多となっている⁷⁸。

2010年12月30日には朝鮮中央放送が金正日による現地指導を詳しく振り返った上で「敬愛する金正日同志が強行軍現地指導によって人民生活向上のための今年の総攻勢を陣頭指揮し」、「いつも攻撃戦の最前線で先頭に立って突き進み、強盛大国建設という大きな戦いを陣頭指揮する敬愛する将軍の現地指導により、遠からず人民生活が画期的に向上するものと祖国と人民は確信している」の旨の指摘がなされた⁷⁹。

表 2 金正恩公開活動の類型化

	全体件数	内政						外政			
		現地指導への随行	一般	会議	会見	軍	その他	外遊	会見	儀礼	その他
2010年(9月-12月)	38	14	5	0	2	5	8	0	2	2	0
2011年	102	43	5	0	0	28	17	0	6	0	3
全期間	140	57	10	0	2	33	25	0	8	2	3

(当該期間発行のラヂオプレス『北朝鮮政策動向』を元に筆者作成)

金正恩との関係からも金正日は自らの「権力の集中」を放棄しない姿勢であったことがわかる。後継者である金正恩は先述のようにこの党代表者会を通じて後継者として内外に公式化されたが、一方で人事権のような自力で後継基盤を用意できる実権を確保していたわけではなかった⁸⁰。事実、党代表者会を通じて、金正恩の周りに形成されたのは自らの「後見体制」とも言える体制であった⁸¹。

当該時期における金正恩の公開活動がすべて金正日に随行する形で行われている点も金正恩の「独り立ち」が始まらない証左であった。金正恩の公式活動の総数は表 2⁸²より2010年は38件、2011年には102件となっている。注目すべきは内政における「軍」分野の公開活動である。2010年9月-12月における金正日の「軍」分野での公開活動数は10回である一方、金正恩の「軍」分野における公開活動は5回となっている。また2011年における金正日の「軍」分野における公開活動は33回である一方、金正恩の「軍」分野における公開活動は28回である。すなわち軍関連での同行率は約76.7%と他分野に比べて高い数値を示す。公開活動の回数としては「現地指導への随行」の方が「軍」分野よりも多いが、金正日との随行する割合では「軍」分野が高い数値を示す。後継者公式化後の権力継承を「軍」関連分野から開始する方針が見て取れる。

しかし、結果的に金正日が死去するまで金正恩が主体的な政策決定を行った報道等は出現しなかった⁸³。確かに北朝鮮は金正恩公式化後多様な政策領域⁸⁴で権力継承の実現に資する政治

的潮流が生まれ、金正恩が公開活動を行う政策領域の多様化や党・国家・軍における幹部の若返り作業、いわゆる「革命第一世代」からその子息への権力移行などが進められた⁸⁵。しかし、結果的には内政分野において金正恩が自立する前に金正日は死去した。

一方で、金正日は公的基盤の再整備にも乗り出していた。前出の党代表者会は金正日の健康問題によって傷ついたリーダーシップの危機を克服する試みでもあった⁸⁶。すなわち、党代表社会は「先軍政治」で萎縮した朝鮮労働党の統治機構を再編することでその統治機能を回復させる意図があった⁸⁷。金正日は自らの核心的な政治方式であった先軍政治による軍偏重を党代表者会を通じて修正し、自らの指導を支える公的基盤の整備を行なったのである。

c. 外政分野

次に当該期における金正日の外交活動に関して確認してみたい。量的には金正日の外交活動は外部から観察する限り、限定的である。表3をみればわかるように、2010年9月—12月における「外政」分野の行動件数は6件で全体に占める割合は約7.3%。2011年における「外政」分野での行動件数は27件(うち16件が外遊)であり、全体に占める割合は12.5%に止まる。

当該期における金正日による外交活動は対中外交が中心となった。表3は当該期における外交活動の一覧である。全15件のうち中国関連は11件を占める。続いてロシアが3件、ラオスが1件と続く。

表3 金正日外交における公開活動一覧

年	月日	国	内容
2010年	10月9日	中国	朝鮮労働党創建65周年にあたって胡錦濤中国国家主席から送られた祝賀書簡を訪朝中の中国共産党代表団である周永康中国共産党中央委員会政治局常務委員・中国政法委書記から受理
	10月11日	中国	訪朝中の中国共産党代表団と会見
	10月25日	中国	訪朝中の中国高位軍事代表団(団長:郭伯雄中国中央軍事委員会副主席・上将)、中国人民志願軍老兵代表団(団長:王海中国人民解放軍元海軍司令官)、中国人民解放軍文芸団(団長:黎国如中国人民解放軍総政治部宣伝部副部長)の指揮メンバーおよび主要俳優らと会見
	12月9日	中国	訪朝中の戴秉国中国国務委員と会見
2011年	2月14日	中国	孟建柱中国国務委員・公安部長一行と会見、一行のために夕食会を催す。
	5月17日	ロシア	訪朝中のロシア連邦対外情報庁代表団と会見し、夕食会を催す。
	5月20日-27日	中国	胡錦濤国家主席の招きにより中国を非公式訪問。
	6月13日	中国	訪朝中の中国共産党代表団(李源潮中国共産党政治局委員、書記処書記・組織部長)の会見および歓迎の昼食会に同席
	7月12日	中国	朝中友好・協力および相互援助に関する条約締結50周年記念行事に参加するために訪朝した中国親善代表団と中国人民対外友好協会および中朝友好協会代表団と会見し、夕食会を催す。
	8月20日-25日	ロシア	メドベージェフ・ロシア大統領の招きでシベリアおよび極東地域を非公式訪問
	9月23日	ラオス	訪朝中のラオスのチュムマリ・サイニャソーン大統領と対面。
	10月20日	ロシア	訪朝中のロシア極東アムール州のオレグ・コジェミャコ知事一行と会見
	10月24日	中国	李克強中国副首相と会見。
	10月31日	中国	中国・劉洪才駐朝大使と会見。
	11月17日	中国	中国人民解放軍高位軍事代表団(李繼耐中国共産党中央軍事委員会委員・軍総政治部主任)と会見

(当該期間発行のラオプレス『北朝鮮政策動向』を元に筆者作成)

当該期間における外交分野での特徴は北朝鮮と中国の間には比較的ハイレベルな往来が継続的に行われている点にある。中国への北朝鮮メディアの論調や金正日の発言は他国へのそれらと一線を画している。朝中間の強い親善関係が強調されているからである。より具体的には朝中関係があたかも運命共同体として将来に渡る友好関係が継続されることを確信している旨を表明する論調が多い。

金正日が2011年5月に中国を訪問した際の宴会で行った演説では「我々は今後も朝中両国の革命の先輩らの崇高な意思を受け継ぎ、伝統的な朝中親善をより高い水準で活力を持って強化し発展させるためにすべての努力を尽くすであろう」⁸⁸として、「我々両国は一衣帯水の親善的な隣邦であり、朝中親善は両国の老世代革命家らが譲り渡した貴重な共同の財宝である」⁸⁹、「朝中親善は白頭山の天然樹林のように永遠と青々としており、鴨緑江の滔々たる流れのように世代と世代を継いで変わることなく継承、強化され、発展するであろう」⁹⁰と朝中友好を示した。

2011年7月12日に朝中友好・協力および相互援助に関する条約締結50周年記念行事への参加のために訪朝した中国代表団に対しても「これまでの半世紀間、両国の党と政府は条約の精神に合致するように政治、軍事、経済、文化などを各分野において対外に支持し合い、緊密に協力しながら、歳月が流れて世代が代っても変わることのない朝中親善の不敗の活力を全世界に誇示した」⁹¹と発言している。

他国と比較しても対中関係への傾斜はより明瞭となる。金正日は分析期間中においてロシアへも2度外遊を行なうなど、友好的な関係を築いている。しかし、ロシアに対する論調は中国に対するものと比べ、抑制的である。

金正日は2011年8月の訪口に際して、「今回の訪問を通じ、勤勉で賢いロシア人民が収めている諸成果を直接目撃することができることを非常に嬉しく思う」⁹²とし、「朝鮮とロシアは国境を接した隣国であり、朝口関係は久しい歴史を持った伝統的な親善関係である。朝露親善関係を発展させることは朝鮮とロシアの両国人民の利益に全面的に合致しアジアと世界の平和と安全を保障する上で重要な意義を有する。我々は朝露親善を大事にし、両国関係の発展に深い関心を払っている」⁹³と発言した。伝統的親善関係については強調するものの、中国に対する論調と比べて将来に渡る友好関係にまでは踏み込んでいない。

金正日は自らの体調が悪化する中であっても、自らの訪中を含むハイレベル往来を継続し、その友好関係を再三強調した。

3. 小括—分析枠組みの説明可能性の検証

以上、2回の権力継承において後継者公式化後における最高指導者の政治的役割を検討した。とりわけ「権力の集中」と「公的基盤の確保」に着目して、最高指導者の政治的役割を分析した。本節では小括として、Ⅲで提示した分析枠組みの説明可能性を検討する。とりわけ最高指導者に求められる「権力の集中」と「公的基盤の確保」の両立が2つの事例で確認できるかを改めて検証する。

a. 金日成の事例

金日成は金正日を公式化させるまで約10年の時間があった。そのため後継者を公式化させた時点で権力継承に大きな進展があった。そのため金日成は後継者公式後、後継者を参加させた政権に幹部エリートを参加させた。実力ある政治主体として金正日が登場したため、公式化後も金日成は党・国家運営を金正日へと本格的に移譲した。

しかし、公式化した時点で権力継承が実現していたわけではなく、イデオロギー解釈権の継承を通じて金日成を「神格化」させた。結果的に金日成は1986年に権力継承の実現を宣言した。金日成存命中の1992年には朝鮮人民軍最高司令官に推戴され、軍分野でも権力継承を実現した。軍・国家・党分野において金日成は金正日へと権力を継承した。一方で金日成は外交分野で主体的な役割を果たした。公開活動に占める外国人との接見の割合は常時過半を占め、死去直前にも第一次核危機における対米交渉を行うなど旺盛な外交活動を見せた。

これらより金日成は後継者公式化後、「権力の集中」を放棄したと言える。一方で金正日によるイデオロギー解釈権の確保や社会政治的生命体論の登場によって、「神格化」が進んだため、一層のカリスマ性を保持し、「公的基盤の確保」には成功し続けた。

以上により、金日成の事例は分析枠組みによって説明可能性が低いことになる。金日成は相反する2つの条件:「権力の集中」と「公的基盤の確保」を両立していないからである。

b. 金正日の事例

金正日は金正恩を公式化させるまで約2年の時間しかなかった。そのため後継者を公式化させた時点では権力継承には大きな進展がなかった。水面下で権力継承は進行していたが、外部から観察可能な形では金正恩への権力継承が進まなかった。その上、金正恩公式化時の人事政策をみても、明確に後継体制を整備したとは言い難い。

一方で後継者公式化後は金正日の健在ぶりが強調された。それを示すように金正日は後継者公式化後も内政分野で積極的な公開活動を展開した。とりわけ現地指導に熱心であった。

後継者である金正恩は公式化後もすぐには単独行動を開始せず、金正日の公開活動に同行する形で権力継承を内外に印象付けた。とりわけ軍分野での同行割合は突出していた。金正日は公式化によって後継者としてのお墨付きを得た金正恩と行動をともにすることで、金正恩自身の偶像化を加速させたかったものと見られる。

しかし、後継者公式化後1年余りという比較的短期間で金正日が死去したこともあり、公式化後も当該時期における金正恩への権力移譲は外部からは観察できなかった。

以上により、金正日は後継者公式化後も「権力の集中」を維持した。「公的基盤」については人事政策や党代表者会の意義を見ても動揺は見られなかった。

よって金正日の事例は分析枠組みの説明可能性が高いと言える。相反する2つの条件:「権力の集中」と「公的基盤の確保」を両立しているからである。以上の議論をまとめたのが表4である。

表 4

		金日成	金正日
後継者公式化後の 最高指導者の役割	権力の集中	↓	→
	公的基盤の確保	→	→
	神格化	↑	×
	後継者との一体化	×	↑
	説明可能性	低	高

(筆者作成)

V. 北朝鮮における権力継承のメカニズムに関する検討

IVでの分析を通じて、北朝鮮における2つの事例には分析枠組みの説明可能性には差が現れた。すなわち当該期における金日成と金正日の政治的役割は異なっていた。

本章では、IVでの議論を踏まえて、まず当該期における北朝鮮最高指導者の政治的役割を規定する要因を検討する。続いてそれらの要因から権力継承に関わる部分を抽出し、北朝鮮最高指導者はどのように権力継承を実現しようとするのかという問いに答える。

1. 後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割の決定要因

IVからわかったのは当該期における金日成と金正日の政治的役割は対照的な側面が多く見出せた。ここでは対照的な点を4点挙げる。

1点目は軸足を置いた政策領域である。金日成は外政に軸足を置いた一方で、金正日は内政に軸足を置いた。

2点目は後継者への権力継承の程度である。金日成は金正日への権力移譲を強力に進めた一方で金正日は金正恩へ権限を移譲したことは外部からは観察できなかった。

3点目は外交を行う相手国である。金日成は東側諸国から非同盟諸国まで幅広い国々と外交を行った一方で、金正日は中国を中心に友好国3カ国とのみ外交を行った。

4点目は統治のあり方である。金日成が実務的な手続きに従う統治方式採ったのに比べ、金正日は超法規的な手段も厭わずに統治を行った。

以上、両者の間には対照的な政治的役割や行動が見出せた。なぜこのような違いが生まれたのか。ここでは次の5つの要因を取り上げる。

- a. 最高指導者の健康問題の性質
- b. 公式化時点での権力継承の進展度合い
- c. 最高指導者のディレンマ
- d. 統治スタイル

e. 国際環境

これらの要因のうち、後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の当該時期における政治的役割を直接的に決定するのは c. 最高指導者のディレンマ(後述) d. 統治スタイル e. 国際環境 の3つの要因である。

とりわけ権力継承の文脈で重要になる c. 最高指導者のディレンマ が最高指導者の政治的行動をどのように規定するのかに関してはその前段階として a. 最高指導者の健康問題の性質 と b. 公式化時点での権力継承の進展度合い を検討しなければならない。そのため、まず c. 最高指導者のディレンマへ至る過程として a. 最高指導者の健康問題の性質 と b. 公式化時点での権力継承の進展度合い を分析する。

a. 最高指導者の健康問題の性質

最高指導者の健康問題は北朝鮮のような個人支配体制を採用する国家にとって重大な関心事である。なぜならば、権力が集中した最高指導者を襲う病気は政治的に安定した、あるいは予想通りに発展してきている状況に侵入してきて、それを思いもかけない方向に変えてしまう⁹⁴からである。

換言すれば、最高指導者の健康問題は最高指導者個人の問題だけにとどまらず、側近まで巻き込む政治的環境の変化をもたらす。とりわけ発病が劇的で否定のしようもないとき、指導者とその側近の選択の自由は大幅に制限される⁹⁵。すなわち健康問題の性質が急性的な疾病の場合、最高指導者を含む政治エリートの選択の自由は狭くなる。裏を返せば、最高指導者の健康問題が慢性的なものである場合は指導者や政治エリートが持つ選択の自由度は広がる。

とりわけ体制維持を追求してきた北朝鮮にとって、最高指導者の健康問題は後継者の権力継承に取り組む必要性を喚起させる。そのため最高指導者の健康問題の性質は後継者問題を解決するプロセスの性格を決定する。すなわち健康問題の性質によって権力継承の過程の中で最高指導者がどのような政治的役割を果たすのかを決定する起点となるのである。

最高指導者の健康問題の性質は権力継承にかけられる時間の長短を決める。より正確には権力継承開始から後継者公式化までの時間の長短を決定する。すなわち健康問題の性質が慢性的なものであった場合、権力継承にかけられる時間は長くなる。一方で健康問題にかけられる性質が急性的な場合は権力継承にかけられる時間は短くなる。

事例に即せば、金日成が権力継承を意識したのは彼が50代の時であったとされる。その時点で金日成は慢性的な疾患を抱えていた⁹⁶。少なくとも後継者への急速な権力継承が必要な状態ではなかった。そのため金正日は過酷な権力闘争を勝ち抜くことを通じて、1980年の公式化時点で約10年の政治的経験を積み、党内基盤を確保した実力ある政治主体となっていた。最終的には金日成は1994年に82歳で死去した。後継者公式化後も14年ほどの時間があり、最終的に金日成は約30年もの期間を権力継承に費やすことが可能であった。

一方、金正日は急性的な疾病を抱えた。このころより、先述のように、金正日の体調悪化は公開された事実となった。北朝鮮のような報道の自由が欠けている独裁体制においては指導者の健康

状態に関してはめったに報道されない⁹⁷。ゆえに最高指導者の健康状態を外部に周知することは異例であった。結果的に金正恩を公式化まで約2年間の猶予しかなかった。金正恩は権力継承を進展させることなく、後継者として公式化された。

それまでは世襲に反対だったとさえ言われる⁹⁸金正日が急速に三男・金正恩への権力継承に舵を切ったのは体制維持という至上命題と権力継承にかけられる時間的余裕を天秤にかけた結果と言える。結果的に後継者公式化後、約1年余りで金正日は死去した。結果的に金正日は権力継承に計4年余りの期間しか費やすことができなかった。

b. 公式化時点での権力継承の進展度合い

前項で検討した最高指導者の健康問題の性質は後継者の公式化時点での権力継承の進展度合いを決定する。なぜならば先述のように健康問題の性質は権力継承にかけられる時間的余裕の有無を左右するからである。時間的余裕があれば多くの政治的経験を積むことができるため公式化時点での権力継承が進む。一方で時間的余裕がなければ少ない政治的経験しか積むことはできないため、公式化した時点で権力継承が進まない。なおここで政治的経験というのは後継者による実際の政治的行動だけではなく、後継者に対して展開される宣伝活動や偶像化作業など権力継承を進展させる一連の政治活動を指す。

また公式化時点でどの程度後継者への権力継承が進行しているのかは、後継者公式化そのものの意義をも変える。

すなわち、公式化前に権力継承が進展している場合、後継者の公式化は後継者による本格政権の到来を宣言する意味を持つ。一方で公式化前に権力継承が進展していない場合、後継者の公式化は最高指導者による権力継承作業の本格化を宣言する意味を持つ。権力継承の本格化を公然にすることで、権力継承プロセスを公開化させ、後継準備期間を長くする意図もある⁹⁹。

事例に即せば、金日成は慢性的な疾患を抱えていたために、金正日は公式化されるまで多くの政治的経験を得ることができた。結果的に金正日は公式化された1980年時点で少なくとも金正日は党内部を掌握していた。これにより金日成は金正日の公式化によって、金正日による本格政権の到来を宣言した。

一方で、金正日は急性的な疾患に見舞われた。そのため金正恩は政治的経験を積むことができなかったため、金正恩は公式化された2010年9月時点では権力移譲が進行していなかった。これにより、金正日は金正恩を公式化させることを通じて、金正恩の公開活動を可能にし、権力継承を円滑に進行させることを狙った。

公式化時点での権力継承の進展度合いに関しては国内環境との関連性も無視することはできないため、ここで付言する。権力継承と関連する国内の要素として、1. 政治エリートの存在 2. 後継者候補 3. 国内における世襲による権力継承への受容度 も権力継承が限られた時間の中でどの程度進むかを決定する要素となりうる。

事例に即せば、1度目の権力継承においては世襲による権力継承を円滑に進めるには好ましくない環境が醸成されていた。世襲による権力継承は封建制を否定する社会主義の原則に背く。北

朝鮮内部で金正日後継に対する反発がなかったわけではない¹⁰⁰とされるが、肅清等が外部に発表されていないため、明確になっているわけではない。一方で国外からは世襲による権力継承に対して、明確な批判が投げかけられた。とりわけ中国は北朝鮮の「世襲」を批判した¹⁰¹。そのため、北朝鮮としては国内外向けに権力継承が「世襲」であることを否定し、世襲を正当化する論理を用意する必要が生じた。

そこで北朝鮮は「後継者論」を提示し、人物本意の権力継承であることが強調された¹⁰²。すなわち金正日が後継者に内定したのは、あくまで金正日自身の素養に依るものと主張したのである。また先述のように後継者候補も金正日を含め複数存在した。

2度目の権力継承の場合、世襲による権力継承を進めるには適した国内環境が醸成されていた。すなわち、国内に世襲を受け入れやすい風潮が出来上がっていた¹⁰³のである。また金正日が急性的な疾患に倒れたために政治エリートの選択肢は少なかった。結果的に世襲による権力継承への北朝鮮内部からの反発は確認されていない。

このような国内環境の要素と関連しながら後継者公式化前時点での後継者がどの程度権力を継承しているのかが決定される。

c. 最高指導者のディレンマ

以上の2要素を前提として最高指導者が後継者公式後の自らの政治的役割を決定する要因として「最高指導者のディレンマ」の概念を導入することを試みる。

個人支配体制にとって権力継承は体制の不安定化をもたらしかねない繊細な政治プロセスである。権力継承とは支配者から後継者へ権力移行を伴う複雑な政治的プロセス¹⁰⁴に他ならない。

そのため多くの国家において権力継承は体制の安定に対して重大な結節点となってきた¹⁰⁵。権力継承は官僚機構の改変と政策の変更を伴う。そして後継者はできるだけ素早く政治的安定を実現するために権力基盤を安定的なものにする必要がある¹⁰⁶。このような政治過程としての権力継承を考える時、最高指導者にとって後継者への権力継承が体制の不安定化を誘引しないか不安を抱くことは自然である。

一方で権力継承作業を推進することが後継者の体制を盤石にすることに貢献することも確かである。なぜなら権力継承作業を通じて多くの政治的経験を積むことによって、権力継承がいずれ最高指導者の死に付随して登場する自らの政権を率いる際の準備期間となるからである。とりわけ北朝鮮のような世襲による権力継承を採用する政治体制は連続性の高い政治体制となる蓋然性が高い。そのため最高指導者が率いる政権の中で政治経験を積む意義はとりわけ高い。とりわけ後継者の公式化は最高指導者が後継者の公開活動にお墨付きを与えるもので、後継者公式化後は権力継承を進めやすい環境が整備される。

そのため後継者公式化後に最高指導者は「最高指導者のディレンマ」とも呼ぶべき葛藤に直面する。「最高指導者のディレンマ」とは後継者への権力移譲を進めることで後継体制を盤石にした希望と権力継承による体制不安定化への不安を同時に抱える状態のことを指す。このディレンマへの対応次第で、後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割は変化する。

北朝鮮における2つの事例を検討する限り、「最高指導者のディレンマ」にどのように対応するのかは前項で検討した「公式化時点での権力継承の進展度合い」に依ると考えられる。すなわち、公式化した時点でどの程度後継者が権力を継承しているのかに応じて、最高指導者は「最高指導者のディレンマ」の希望と不安のどちらに重み付けをするのかを決める。

後継者の権力継承が進んでいた場合、最高指導者は「最高指導者のディレンマ」に対して、より後継体制の構築を盤石にしたい希望を優先する。そこで最高指導者は後継者への権力継承をより強力に推進するために「権力の集中」を放棄し、自らは「公的基盤」を確保できる範囲において、特定分野での活動を維持し続ける。

一方、後継者公式化時点で権力継承が進んでいない場合、最高指導者は「最高指導者のディレンマ」に対して、体制不安定化への不安を重視する。そこで権力継承と体制不安定化を両立させるために最高指導者の公開活動などの政治活動を活発化させたり、人事政策等を通じた「公的基盤」の確保を行ったりすることで「公的基盤」を確保する。これにより体制の不安定化を防ごうとする一方で、特定分野において後継者の登場を加速させる。前者の例が金日成となり、後者の例が金正日となる。より具体的な説明については次節に譲る。

d. 統治スタイル

最高指導者による統治スタイルは後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割を直接的に決定する。統治スタイルとは個性とも言い換えられるものである。

金日成の統治スタイルは伝統的な党・国家体制を維持しながら、実務的な手続きに則り、意思決定を行うものであった。前出の玄によれば金日成時代には多くの国家政策が党政治局などの公式政策決定機構を通じて行われた¹⁰⁷という。金日成は党が国家を支配する社会主義国家としての体裁を守ろうとしたのである。

一方の金正日は先述のように「側近政治」とも呼ばれる密室政治を好んだ。金正日自身は社会主義国家としての正規の方式へのこだわりはなかった。

また外交政策についても両指導者のスタイルには差があった。金日成自身は対外政策で一貫して理念を重視する自主路線を追求し、非同盟外交に多大な関心を向けた¹⁰⁸。一方の金正日自身は非同盟外交には大きな関心を払わず、金日成が関心を持たなかった西側諸国との外交にも積極的であった。当該期における両者の外交活動は対照的であったが、そこには最高指導者の外交政策の個性に起因する。

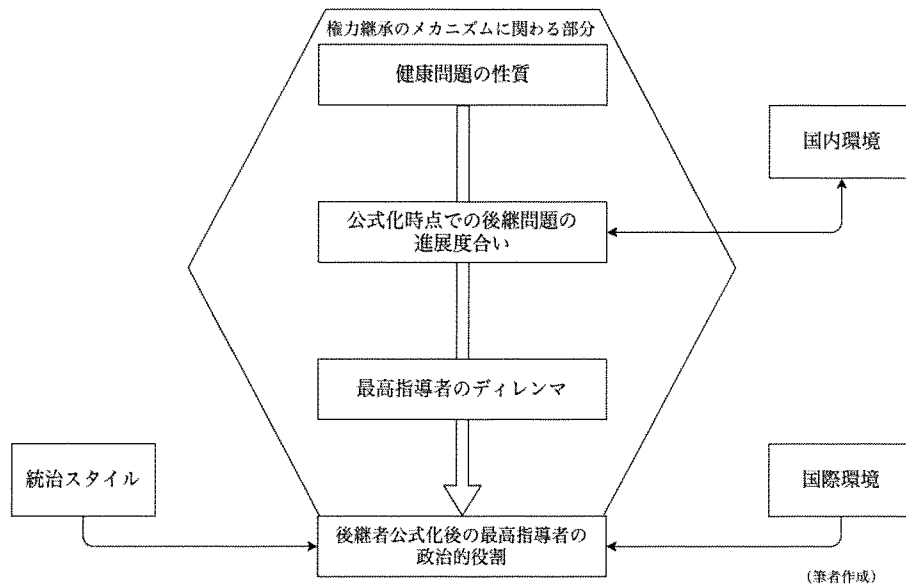
e. 国際環境

国際環境も最高指導者の政治行動を直接的に規定する要因となる。1回目の権力継承の場合、1989年までは冷戦構造が存在するなど、金日成は安定した国際環境の中に置かれていた¹⁰⁹。そのため金日成にとって非同盟諸国や東側諸国との外交を推進する外交空間が整備されていた。

一方で金正日は金日成に比べ、外交を行うには好ましくない国際環境が醸成されていた¹¹⁰。冷戦は終了し、国際社会からは北朝鮮に対して核開発等で厳しい視線が注がれていたためである。

金正日にとって外交を行うのは中国やロシアといった伝統的友好国に縛られざるを得なかった。

図4 後継者公式化後の最高指導者の政治的役割の決定要因



以上、後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割を規定する要因を分析した。これまでの議論を表したものが図4である。

2. 北朝鮮最高指導者はいかに権力継承を実現するのか

前項では後継者公式化後の北朝鮮最高指導者の政治的役割を決定する要因について検討した。本項ではそれら要因の中から権力継承のメカニズムを構築する要素を抽出して、北朝鮮最高指導者による権力継承のメカニズムの構築を試みる。

図4にあるように、前項で検討した要因の中で北朝鮮最高指導者による後継問題解決のためのメカニズムを構築するのは a. 最高指導者の健康問題の性質 と b. 後継者公式化時点での権力継承の進展度合い および c. 最高指導者のディレンマである。

一方で、d. 統治スタイル と e. 国際環境 は権力継承のメカニズムからは排除することができる。なぜならば、これら2つの要因は後継者公式化後以外の期間においても、最高指導者の政治的行動を規定する要因となり、権力継承以外の文脈から最高指導者の政治的役割を規定しているからである。換言すれば、前者3要素は後継者公式化後の時期にのみ、最高指導者の政治的役割を規定する要素であるということである。

そこで a. 最高指導者の健康問題の性質 と b. 後継者公式化時点での権力継承の進展度合い および c. 最高指導者のディレンマ を起点に最高指導者による権力継承実現のメカニズムについて論じたい。

なお、前項で述べた説明と以下の説明は重複する部分もあるが、前項と本項とでは説明する対象が異なるため、重複部分も省略することなく、論述する。

これら3つの要因の中でもとりわけ健康問題の性質は重要になる。なぜならば健康問題の性質はいかに権力継承を実現するのかのプロセスを決定する起点となるからである。最高指導者の健康問題は権力継承にかけられる時間的な余裕の有無を決定する。すなわち、最高指導者の健康問題が慢性的なものであれば、権力継承にかけられる時間は長くなる。逆に最高指導者の健康問題が急性なものであれば、権力継承にかけられる時間は短くなる。

時間的な余裕の有無は公式化されるまで後継者が獲得できる政治的経験の多寡を決定する。すなわち時間的余裕があれば、後継者が多くの政治的経験を獲得できる。逆に時間的余裕がなければ後継者は少ない政治的経験しか獲得することができない。

政治的経験の多寡は後継者が公式化される時点でどの程度権力継承が進んでいるのかを決定する。すなわち後継者が公式化時点で政治的経験を多く積んでいれば、公式化した時点で権力継承が進んでいる。一方、公式化時点で後継者の政治的経験が少なければ、公式化した時点では権力継承は進まない。

最高指導者にとって後継者公式化時点で権力継承がどの程度進んでいるのかが後継者公式化後の自らの政治的行動／役割を決定する。しかし、それを決定するにはもう一段階を経る必要がある。その一段階とは最高指導者が「最高指導者のディレンマ」にいかに対応するのかである。

先述のように「最高指導者のディレンマ」とは後継者への権力移譲を進めることで後継体制を盤石にしたい希望と権力継承による体制不安定化への不安を同時に抱える状態を指す。すなわち北朝鮮最高指導者は公式化した時点で後継者にどの程度権力継承が進んでいるのかに応じて「最高指導者のディレンマ」の希望と不安のどちらに重み付けをするのかを決める。

後継者の権力継承が進んでいた場合、最高指導者は「最高指導者のディレンマ」に対応するにあたり、より後継体制の構築を盤石にしたい希望を優先する。そこで最高指導者は自らの「権力の集中」を放棄しても、後継者への権力継承をより強力に推進する一方で、自らは「公的基盤」を確保できる範囲において、特定分野での活動を維持し続ける。

一方で後継者の権力継承が進んでいない場合、最高指導者は「最高指導者のディレンマ」に対して、体制不安定化への不安を優先することになる。そこで権力継承と体制不安定化を両立させるために自らが公開活動などの政治活動を活発化させることで「権力の集中」を実現させつつ、体制の不安定化を防ごうとする一方で、特定分野において後継者の登場を加速させようとする。

以上で検討した権力継承のプロセスを改めて、実際の事例に沿って説明してみたい。

金日成から金正日への権力継承の場合、金日成は慢性的な疾患を抱えていた。そのため金日成には権力継承を進める時間的余裕が存在した。よって金正日には権力継承にあたり政治的経験を積む時間的余裕があった。そのため後継者として金正日が後継者として公式化された時点で金正日への権力継承は進行していた。そのため金日成は「最高指導者のディレンマ」に対して後継体制を盤石にしたい希望を優先した。そこで金日成としては「権力の集中」を放棄して、内政分

野での金正日への移譲を進めた。その一方で特定分野(外交)での活動を活発にすることで「公的基盤からの支持」を失わない範囲において行動する。

一方、金正日から金正恩への権力継承の場合、金正日は急性的な疾患を抱えた。そのため金正日には権力継承を進める時間的な余裕はなかった。よって、金正恩には権力継承のための政治的経験を積むための時間的余裕はなかった。そのため後継者として公式化した時点で金正恩への権力移譲は進行しなかった。よって、金正日は「最高指導者のディレンマ」に対して、体制不安定化への不安をより重視した。そこで金正日は自らの公開活動を活発化させることで、自らの健在ぶりを強調することで政治エリートの中に惹起しかねない体制不安定化の不安を払拭することに努めた。一方で権力継承を進める必要もあるため、自らの「権力の集中」を侵害しない範囲において特定分野(軍関連)における金正恩の権力継承を進めた。つまり後継者への権力継承が進行していない場合、最高指導者は権力継承を進めることによる体制不安定化の不安を強く感じるため、体制不安定化と権力継承を両立させようとする。

以上の北朝鮮最高指導者による権力継承のメカニズムを図示すると図5のようになる。

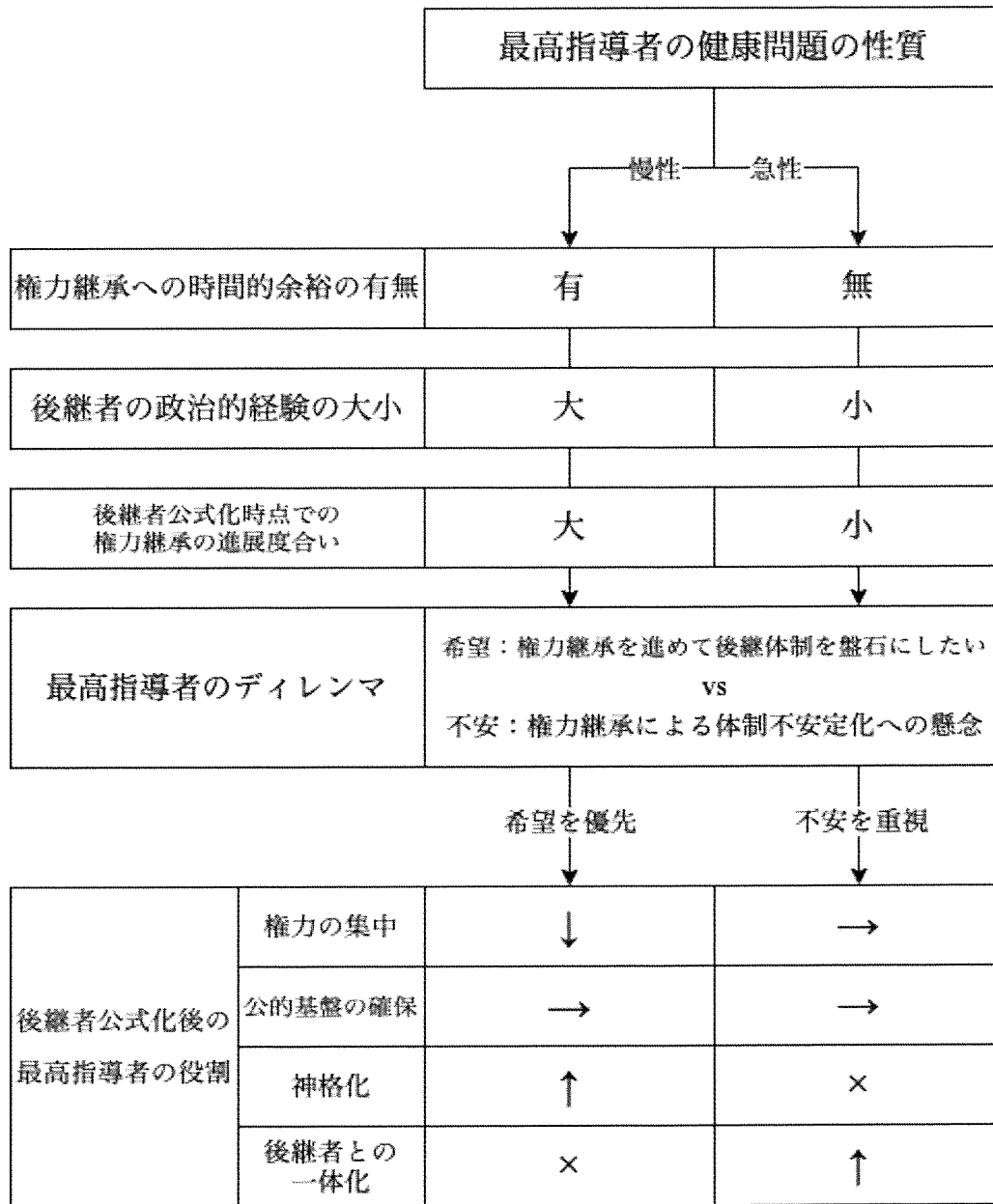
なお「神格化」および「後継者の一体化」はそれぞれ金日成政権および金正日政権で見られた現象であり、一般化できる事象でないことは留意されたい。

最後に本論文の結論と先行研究との関係性について述べたい。先行研究によって後継者公式化後の最高指導者は「権力の集中」と「公的基盤からの支持の確保」の2条件を両立するよう行動すると説明された。しかし、分析枠組みには後継者への進展度合いによって最高指導者の政治的役割は変わりうる視点が欠落していた。

そこで本論文では「最高指導者のディレンマ」概念を導入し、「最高指導者のディレンマ」への対応によって最高指導者による後継者公式化後の権力継承の進め方が決定されると主張した。

このことは先行研究によって提示された2条件の両立が必ずしも必要ではないという含意を持つ。すなわち金日成の事例のような公式化時点で後継者に権力継承が進展している場合を説明するには既存の枠組みでは不十分である。

図5 北朝鮮最高指導者の権力継承実現のメカニズム



(筆者作成)

VI. おわりに

1. 結論

本論文では北朝鮮最高指導者がどのような政治的過程を辿って権力継承を実現するのかモデル化することを試みた。

そこでまず比較政治学によって提起されてきた個人支配体制における権力継承に関する分析枠組みを援用して、その分析枠組みの北朝鮮における適用可能性について検討した。

先行研究によれば、権力継承に直面した最高指導者はまず政治エリートを後継者が参加した権に参加させることで満足感を与えなければならぬ一方で体制変動防止のために自らに権力を集中させつつ、公的基盤を確保し続ける必要もあった。

北朝鮮における権力継承のメカニズムがこの分析枠組みによって説明可能か検証を試みた。事例分析を通じて、金日成と金正日は後継者公式化後に対照的な政治的役割を果たしていたことが明らかになった。具体的には金日成は対外活動を活発に行う一方で、金正日へ内政分野での権力移譲を強力に進行させた。一方、金正日は後継者公式化後も内政面を軸に活発に活動し、金正恩への権力移譲は外部から観察可能な水準には達していなかった。これらの2つの事例は分析枠組みによって提示された個人支配体制における権力継承メカニズムによって十全に説明することはできなかった。

そこで後継者公式化後の最高指導者の政治的役割を規定する要因に注目し、分析枠組みで説明できない要因を探った。その要因として、a. 健康問題の性質 b. 公式化時点での権力継承の進展度合い c. 最高指導者のディレンマ d. 統治スタイル e. 国際環境 の5つを取り上げた。

上記の要因の中で権力継承を実現するメカニズムにおいて重要なのは a. 健康問題の性質 b. 公式化時点での権力継承の進展度合い c. 最高指導者のディレンマ であった。とりわけ健康問題の性質は重要である。なぜならば最高指導者にとって健康問題の性質は自らの権力継承プロセスを決定する起点になるからである。すなわち健康問題の性質は権力継承にかけられる時間的余裕を決定する。時間的余裕の有無は公式化時点での後継者への権力継承の進展度合いを決定する。公式化時点での後継者への権力継承の進展度合いによって「最高指導者のディレンマ」への対応が決まり、最終的に最高指導者が後継者公式化後にどのように権力継承を実現するのかを決める。「最高指導者のディレンマ」とは後継者への権力移譲を進めることで後継体制を盤石にしたい希望と権力継承による体制不安定化への不安を同時に抱えることを指す。

事例に即して権力継承のメカニズムを説明すれば、金日成の疾患は慢性的だったため、権力継承に対して時間的余裕があった。結果的に多くの政治的経験を積むことができたため公式化した時点で後継者・金正日は党内基盤を確保することができた。そのため金日成は「最高指導者のディレンマ」に対して、後継体制を盤石にしたい希望を優先し、「権力の継承」は放棄しつつ、自らは対外活動に軸足を置き、「公的基盤」を確保した。

一方で金正日は急性の疾患を抱えたため、権力継承への時間的余裕はなく、後継指名を急いだ。そのため金正恩を後継者として公式化した時点では権力継承が進行しておらず、金正日は「最高指導者のディレンマ」に対して、体制不安定化への不安を強く感じた。そこで後継者への権力継承と体制不安定化阻止を両立させるため自らの公開活動を活発化や人事政策を通じて「権力の集中」を実現しつつ、党基盤の整備を通じて「公的基盤の確保」を実現した。権力継承の文脈では自らの権力の集中を侵害しない範囲において、特定分野での権力継承を急いだ。

北朝鮮最高指導者の権力継承の進め方は先行研究の枠組みでは説明することができなかったため、「最高指導者のディレンマ」の概念を導入することによって北朝鮮最高指導者による権力継承の取り組み方を説明した。後継者公式化後の最高指導者の政治的行動が「権力の集中」と「公

的基盤の確保」の両立という視点からのみでは説明できないことを「最高指導者のディレンマ」を用いて克服した。

2. 今後の課題

最後に今後の課題として本論文が持つ限界や想定される批判について述べたい。まず課題として挙げられるのは、北朝鮮政治体制にとってどのような条件を整えば、権力継承が実現するのかについては検証することができなかった点である。

仮説的に北朝鮮政治体制における世襲による権力継承の成否条件を述べるならば、先行研究を検討した際に提示した権力継承実現のための3番目の条件:「政治エリートが後継政権への参加による満足感の付与」に着目してみたい。北朝鮮政治体制は連続性が高い。その基盤となるのが世襲による権力継承である。これにより政治エリートが後継者の参加する新政権へ参加する安心感を与えることに成功しているのかもしれない。事実、1度目の権力継承に比べ、2度目の権力継承はかけられた時間が短い。現在の連続性の高い政治体制が続く限り、将来的な世襲による権力継承にかかる政治的コストは逡減していく可能性がある。

また本論文では北朝鮮における世襲による権力継承の制度化と権力継承メカニズムの関係については十分に検討することができなかった。過去2回の事例において権力継承が制度化されることはなかったが、今後、北朝鮮における世襲体制の制度化が明確になった場合¹¹¹、最高指導者がどのように権力継承を実現しようとするのかは先例とは異なる様相を見せることになるだろう。

また、これまで2度しか存在しない北朝鮮による権力継承をモデル化することが可能なのかに関して疑問が持たれて当然と言える。そもそも指導者が健康な時に後継者選定が開始されることは極めて異例である¹¹²。そのため本論文でも検討した金日成から金正日への世襲による権力継承は他国の例も含め、事例として「外れ値」である。本論文で検討された権力継承のメカニズムが妥当性を持つのかは将来行われるであろう3度目以降の権力継承の事例においても検証し、判断される必要がある。

一方で「王朝化」を企図する国家に対して本論文が提示したメカニズムの説明可能性を検証する意義はあるだろう。世襲による権力継承を行う国家は前例が少なく、研究蓄積も限定的である。それゆえ今後世襲を行おうとする国家にとって北朝鮮は貴重な先例となりうる。そのため北朝鮮における事例を検討することは他国の世襲による権力継承のメカニズムを探ることもつながる。

北朝鮮が現行の政治体制を継続する以上、最高指導者にとって権力継承は常に焦眉の課題となる。事実、2020年4月に米・CNNによって金正恩重篤説が報じられて以降¹¹³、北朝鮮内部では金正恩個人支配体制が揺らいでいるとの指摘もある¹¹⁴。金正恩政権および将来の北朝鮮の政権が現行の「金王朝」を継続させようとする限り、最高指導者の健康状態はその政治的安定性と切り離すことはできない密接不可分な関係にある。最高指導者の健康問題を引き金とする権力継承問題は北朝鮮において将来に渡りどのような様相を見せるのであろうか。

- ¹ 宮本悟 (2013)『北朝鮮ではなぜ軍事クーデターが起きないのか? 政軍関係論で読み解く軍隊統制と対外軍事支援』、潮書房光人社、p.276
- ² 佐野彰洋「中央アジアに広がる世襲への地ならし」、『日本経済新聞』、2017年3月22日付
- ³ 鐸木昌之(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、明石書店
- ⁴ 前掲 鐸木(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、p.93
- ⁵ 平井久志 (2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、岩波現代文庫
- ⁶ 磯崎敦仁(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、『教養論叢』141号、pp.1-29
- ⁷ Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, *Asian survey*, 52, pp.550-570
- ⁸ 権力継承期における後継者の権力獲得過程に着目した研究の例として、정한얼(2011)『북한 “후계자”의 외교활동 전개 조건에 관한 연구 80년대 김정일 후계체제 구축 과정을 중심으로』, 동국대학교 북한학연구소(구동국대학교 안보연구소), 북한학연구 などがある。
- ⁹ 大澤傑 (2020)『独裁が揺らぐとき 個人支配体制の比較政治』、ミネルヴァ書房、p.17
- ¹⁰ 増原綾子(2010)『スハルト体制のインドネシア 個人支配の変容と一九九八年政変』、東京大学出版会
- ¹¹ 磯崎敦仁 (2016)「北朝鮮の個人支配体制」、『法学研究』。pp.161-p.184
- ¹² 前掲 磯崎「北朝鮮の個人支配体制」、p.174
- ¹³ 武田康裕(2001)『民主化の比較政治 東アジア諸国の体制変動過程』、ミネルヴァ書房
- ¹⁴ 前掲 大澤 (2020)『独裁が揺らぐとき 個人支配体制の比較政治』
- ¹⁵ 前掲 大澤 (2020)『独裁が揺らぐとき』、p.76
- ¹⁶ 前掲 大澤 (2020)『独裁が揺らぐとき』、p.78
- ¹⁷ 前掲 大澤 (2020)『独裁が揺らぐとき』、p.78
- ¹⁸ 前掲 大澤 (2020)『独裁が揺らぐとき』、p.79
- ¹⁹ Brownlee, Jason(2007)“Hereditary Succession In Modern Autocracies.” *World politics*, 59(4), pp.595-628
- ²⁰ 前掲 Brownlee, Jason (2007) “Hereditary Succession In Modern Autocracies.” p.599
- ²¹ J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)『指導者が倒れたとき』、佐藤佐智子=訳、法政大学出版局。
- ²² 前掲 J.M.ポスト・R.S.ロビンズ (1996)『指導者が倒れたとき』、p.269
- ²³ 平井久志 (2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.28
- ²⁴ 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.26
- ²⁵ 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.28
- ²⁶ 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.31
- ²⁷ 前掲 平井 (2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.35
- ²⁸ 小此木政夫 編 (1997)『北朝鮮ハンドブック』、p.284
- ²⁹ 前掲 小此木(1997)『北朝鮮ハンドブック』、p.285
- ³⁰ 前掲 鐸木(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、p.96
- ³¹ 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.131
- ³² 前掲 平井 (2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.132
- ³³ 数値化にあたっては当該期間に発行された ラヂオプレス『北朝鮮政策動向』をもとに、金日成の公

- 開活動について集計した。集計するにあたり、行動日数ではなく、行動件数を基準として計測した。なお1980年分に関しては朝鮮労働党第6回党大会が開催された10月分から12月分まで、1994年分は1月分から金日成が死去する7月分までを集計している。図3および図4についても同様である。
- ³⁴ 数値化の計測基準および計測期間については注33を参照。
- ³⁵ 玄成日(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、北朝鮮難民救援基金翻訳チーム=訳、高木書房
- ³⁶ 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.184
- ³⁷ 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.184
- ³⁸ 金正日によるパーティ政治の具体的な様子は黄長燁(1999)『金正日への宣戦布告』、萩原遼=訳、文藝春秋、pp.243-252等に詳しい
- ³⁹ 太永浩(2019)『北朝鮮外交秘録 三階書記室の暗号』、鐸木昌之=監訳、李柳真・黒川星子=訳、文藝春秋、pp.29-30
- ⁴⁰ 藤本健二(2008)『金正日の料理人 間近で見た独裁者の素顔』、p.113
- ⁴¹ 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.38
- ⁴² 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.38
- ⁴³ 前掲 小此木(1997)『北朝鮮ハンドブック』、p.356
- ⁴⁴ 前掲 小此木(1997)『北朝鮮ハンドブック』、p.356
- ⁴⁵ 鄭昌鉉(2011)『真実の金正日一元側近が証言する』、佐藤久=訳 p.157
- ⁴⁶ 労働新聞社(1980)『勤労者』(第10号)
- ⁴⁷ 労働新聞社(1980)『勤労者』(第10号)
- ⁴⁸ 労働新聞社(1980)『勤労者』(第10号)
- ⁴⁹ 『労働新聞』、1982年3月31日付
- ⁵⁰ 鐸木昌之・坂井隆・古田博司(1998)『資料 北朝鮮研究 I 政治・思想』、pp.325-334
- ⁵¹ 前掲 鐸木・坂井・古田(1998)『資料 北朝鮮研究 I 政治・思想』、p.325
- ⁵² 労働新聞社(1986)『勤労者』(第6号)
- ⁵³ 労働新聞社(1986)『勤労者』(第6号)
- ⁵⁴ 労働新聞社(1986)『勤労者』(第6号)
- ⁵⁵ 労働新聞社(1986)『勤労者』(第7号)
- ⁵⁶ 労働新聞社(1986)『勤労者』(第7号)
- ⁵⁷ 前掲 鐸木(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、p.153
- ⁵⁸ 前掲 鐸木(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、p.155
- ⁵⁹ 前掲 鐸木・坂井・古田(1998)『資料 北朝鮮研究 I 政治・思想』、p.370
- ⁶⁰ 前掲 鄭(2011)『真実の金正日 元側近が証言する』、p.160
- ⁶¹ 当該期間発行のラヂオプレス『北朝鮮政策動向』に基づいて、金日成の北朝鮮国内における外国人との接見/会見回数を集計した。
- ⁶² K・キネノス(2000)『北朝鮮 米國務省担当官の交渉秘録』、山岡邦彦・山岡瑞彦=訳、中央公論社 p.251
- ⁶³ 前掲 K・キネノス(2000)『北朝鮮 米國務省担当官の交渉秘録』、p.252
- ⁶⁴ 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.54
- ⁶⁵ 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.91

- 66 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.91
- 67 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.21
- 68 前掲 磯崎(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、p.13
- 69 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.362
- 70 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.365
- 71 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.14
- 72 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.27
- 73 前掲 平井(2010)『なぜ北朝鮮は孤立するのか 金正日破局へ向かう「先軍体制」』、p.33
- 74 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.370
- 75 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.297
- 76 前掲 平井(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.297
- 77 ラヂオプレス『北朝鮮政策動向』をもとに、金正日の公開活動について集計した。集計するにあたり、行動日数ではなく、行動件数を基準として計測した。集計期間は2010年9月分から2011年12月分までである。内政分野の下位類型として「現地指導」「一般」「会議」「会見」「軍」「その他」を置いた。「現地指導」は現地指導の実施件数、「会議」は国内における党／国家の会議の実施件数、「会見」は国内における北朝鮮国民との接見件数、「軍」は軍関連の視察や公演の実施件数を含む。「外政」の下位類型としては「外遊」「会見」「儀礼」「その他」を設定した。「外遊」については外遊の日数を基準としてチェックし、「会見」「儀礼」「その他」については行動件数を基準にカウントを行った。「会見」には外国人との会見の実施件数、「儀礼」には「駐朝大使の信任状受理」「条約・協定への署名」「弔問」「外国人への贈り物」といった儀礼的な外交の実施件数を含めた。「その他」には以上の3つのカテゴリに含まれない政治行動が含まれる。例えば「外国人訪問団の国内視察同行」や「外国芸術団の公演観覧」などがある。
- 78 ラヂオプレス(2011)『北朝鮮政策動向』、第1号 p.26
- 79 ラヂオプレス(2011)『北朝鮮政策動向』、第1号 p.2
- 80 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.375
- 81 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.375
- 82 集計方法、集計期間、分類方法については注77を参照
- 83 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.378
- 84 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.379
- 85 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.379
- 86 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.370
- 87 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.368
- 88 『労働新聞』、2011年5月27日付
- 89 『労働新聞』、2011年5月27日付
- 90 『労働新聞』、2011年5月27日付
- 91 『労働新聞』、2011年7月13日付
- 92 『労働新聞』、2011年8月21日付
- 93 『労働新聞』、2011年8月28日付
- 94 前掲 J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)『指導者が倒れたとき』、p.318
- 95 前掲 J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)『指導者が倒れたとき』、p.319
- 96 観察可能な限り、1980年代より金日成の後頭部にはコブがあった。このコブがすぐさま金日成の命を

脅かすわけではなかった。

- ⁹⁷ 前掲 J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)『指導者が倒れたとき』、p.291
- ⁹⁸ 前掲 平井久志(2011)『北朝鮮の指導体制と後継 金正日から金正恩へ』、p.92
- ⁹⁹ 前掲 礒崎(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、p.15
- ¹⁰⁰ 前掲 鐸木(2014)『北朝鮮 首領制の形成と変容 金日成、金正日から金正恩へ』、p.97
- ¹⁰¹ 前掲 礒崎(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、p.10
- ¹⁰² 前掲 礒崎(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、p.11
- ¹⁰³ 前掲 礒崎(2020)「北朝鮮における世襲による権力継承」、p.19
- ¹⁰⁴ 前掲 Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, p.551
- ¹⁰⁵ 前掲 Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, p.551
- ¹⁰⁶ 前掲 Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, p.551
- ¹⁰⁷ 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.184
- ¹⁰⁸ 前掲 玄(2016)『北朝鮮の国家戦略とパワーエリート 幹部政策を中心に』、p.135
- ¹⁰⁹ 前掲 Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, p.568
- ¹¹⁰ 前掲 Jae-Cheon Lim(2012)“North Korea’s Hereditary Succession Comparing Two Key Transitions in the DPRK”, p.568
- ¹¹¹ 前掲 礒崎(2020)は北朝鮮における世襲による権力継承の制度化について「党の唯一指導体系確率の10大原則」における「わが党と革命の命脈を白頭の血統で永遠に継いでいくことが明記された点の評価によって、制度化に対する評価は変わりうることを指摘している。
- ¹¹² 前掲 J.M.ポスト・R.S.ロビンズ(1996)『指導者が倒れたとき』、p.296
- ¹¹³ CNN.co.jp「北朝鮮の金正恩氏、手術を受け重篤の情報」(最終閲覧日 2020年9月17日)
<https://www.cnn.co.jp/world/35152683.html>
- ¹¹⁴ 礒崎敦仁「独裁体制に大きな変化 北朝鮮が『金正恩個人支配』から『集団指導体制』へ移行する兆し?」、サンデー毎日×エコノミスト、9月3日配信(最終閲覧日 2020年9月18日)
<https://news.yahoo.co.jp/articles/b1b7233354a495e72dff7ecc12eee70577326828>